

<はじめに>

### 核廃絶への新たな潮流への挑戦

鈴木達治郎 (RECNA センター長)

2018年度(平成30年度)も昨年度に続き、核兵器をめぐる国際情勢が大きく揺らいだ1年であった。何よりも、4月に南北朝鮮首脳会談と板門店宣言、6月に米朝首脳会談、9月に第3回南北朝鮮首脳会談と平壤宣言と、北朝鮮の核をめぐる情勢が大きく転換した年であった。RECNAでは、これらの動きに対して、見解文を随時発表し、7月には「米朝首脳会談の意義と今後の課題」と題するレクナ・ポリシーペーパーを発刊した。一方、5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議準備委員会には、ナガサキ・ユース代表団6期生、ならびにRECNA教授陣を派遣して、現地から分析・報告を行った。さらに、2019年2月には米トランプ政権が中距離核戦力(INF)全廃条約からの離脱を正式に表明し、その際にも見解文を発表した。

「北東アジア非核兵器地帯への包括的アプローチ」のフォローアップとなる「ナガサキ・プロセス」については、第3回「北東アジアの平和と安全保障に関するパネル(PSNA)」を5月末にモスクワ(ロシア)で開催した。今回はロシア科学アカデミー、パグウォッシュ会議等との共催となり、露・日・韓国等からの政府高官や、さらに在モスクワ大使館の北朝鮮政府高官もオブザーバーとして参加し、貴重な意見交換の場を提供することができた。なお、今後PSNAの本会合は2年に1回開催することとし、それに代わり重要な課題について適宜ワーキングペーパー(WP)を発表する方針となり、今年度は5本のWPを発表した。

今年度より新たな科研費「グローバルな核リスク極小化に向けて:新たな理論構築と実践的政策提言」(吉田文彦教授主査)を獲得し、国際基督教大学、中央大学等の研究者と協力して、9月より2021年3月までの研究を開始した。昨年度に出版を開始した英文学術誌「Journal for Peace and Nuclear Disarmament」(J-PAND)は、順調に発表論文数を伸ばし、5月に第1巻第1号、12月に第1巻第2号を発刊した。また、J-PANDに発表された論文を選択して翻訳した「核兵器禁止条約の時代:核抑止論をのりこえる」(山口響監修)をRECNA叢書第4号として法律文化社から2019年3月に発刊した。

今年度4月より開設された多文化社会学研究科修士課程の中に「核軍縮・不拡散科目群」が設置され2名の新大学院生が入学した。さらに、2020年度4月開講を目標に、多文化社会学研究科に博士後期課程を設置する予定であり、「核廃絶・平和系」の設置を計画している。また昨年度発足した「長崎被爆・戦後史研究会」は、今年度も2回会合を開催し、来年度も継続する予定である。外部との連携としては大学院間の協力を目的に、2019年3月に長崎大学と国際基督教大学にて協力協定を締結した。また、国立ソウル大学校統一平和研究院、韓信大学校との協力協定も2019年1月に更新した。11月に開催された「第6回核兵器廃絶地球市民集会ナガサキ」にRECNA教授陣が全面的に協力した。核兵器廃絶市民講座は年6回開催し、そのうち1回は島原で開催した。

以下、各分野ごとの活動報告である。